

## 2025年12月度の有効求人倍率 1.19倍、完全失業率は2.6%

労働市場データレポート（2025年12月度版）

RPO（採用業務代行）・採用コンサルティングを行う株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏、以下「ツナググループ」）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野 博司）」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は1月下旬に発表された最新データをもとに2025年12月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら：[https://tsuna-ken.com/research\\_report/202512\\_report-12/](https://tsuna-ken.com/research_report/202512_report-12/)

### 【トピックス】

- 12月度の有効求人倍率は1.19倍。前月からの上昇は10か月ぶり。
- 完全失業率は2.6%で、5か月連続で横ばい。
- 新規求人数の伸び率は前年同月比で2.4%減少。8か月連続で前年同月を下回る。

### ■ 1. 12月度の有効求人倍率は1.19倍。前月からの上昇は10か月ぶり。

2025年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍となり、前月より0.01ポイント上昇、前年同月より0.06ポイント低下しました。前月からの上昇は10か月ぶりとなります。

パートタイムのみの求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前年同月差で0.06ポイント低下しました。正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.99倍となり、前年同月差で0.04ポイント低下し、3か月連続で1倍を下回りました。

#### 第II章 有効求人倍率

Research materials

### 求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2025年12月



	当月	前月率	前年同月率	前月	前年同月
有効求人倍率	1.19 倍	0.01	-0.06	1.18 倍	1.25 倍
有効求人数	2,261,368 件	0.3%	-5.6%	2,254,647 件	2,395,138 件
有効求職者数	1,896,326 人	-0.8%	-1.1%	1,912,134 人	1,917,518 人

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_69302.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_69302.html)

## ■ 2. 完全失業率は2.6%で、5か月連続で横ばい。

2025年12月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準、前年同月差では0.1ポイント上昇しています。年齢階級別では、15～24歳（-1.3ポイント）のみ唯一前年同月差で低下しました。完全失業者数は166万人で、前年同月差では12万人の増加となりました。

### 完全失業率 推移（季節調整値） /2025年12月



※総務省統計局「完全失業率 年齢階級（10歳階級）別」を加工  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

## ■ 3. 新規求人数の伸び率は前年同月比で2.4%減少。8か月連続で前年同月を下回る。

2025年12月の新規求人数は、前年同月比で2.4%減少となり、8か月連続で前年同月を下回る結果となりました。産業別の伸び率では教育、学習支援業（+4.0%）、学術研究、専門・技術サービス業（+2.5%）、製造業（+1.6%）で増加となり、情報通信業（-10.5%）、宿泊業、飲食サービス業（-7.0%）、卸売業、小売業（-6.5%）などで減少しました。

### 産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般） /2025年12月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_69302.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_69302.html)

※1) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸郵便業・卸売業、小売業・宿泊業、飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を主要7業種として定義しています。

(出典)

厚生労働省「一般職業紹介(令和7年12月分)」

総務省統計局「労働力調査(基本集計) 2025年(令和7年)12月分結果」

### ツナグ働き方研究所とは (<https://tsuna-ken.com/>)

株式会社ツナググループ・ホールディングス(本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏)を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関(所長：大野博司)。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

### 【ツナググループについて】

社名：株式会社ツナググループ・ホールディングス(東証スタンダード 証券コード：6551)

所在地：東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階

代表者：代表取締役兼執行役員社長 米田光宏

事業内容：採用ソリューション事業(採用コンサルティング・アウトソーシング等)、労働者派遣事業、有料職業紹介事業等を行うグループの経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付帯する業務

URL：<https://tghd.co.jp/>

日本の社会課題である「2030年労働需給ギャップ解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用業務代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

【報道・取材関連に関するお問合せ先】  
株式会社ツナググループ・ホールディングス  
ツナグ働き方研究所 担当：和田  
Mail：[tsuna-ken@tsunagu-grp.jp](mailto:tsuna-ken@tsunagu-grp.jp)